

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社 立花エレクトック

上場取引所 東大

コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 住谷正志

TEL 06-6539-2718

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	29,609	—	638	—	782	—	467	—
20年3月期第1四半期	29,458	△12.7	598	△36.5	701	△28.1	398	△27.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	21.96	—
20年3月期第1四半期	18.83	18.75

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	73,205	33,628	45.9	1,578.15		
20年3月期	75,547	33,031	43.7	1,549.52		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 33,582百万円 20年3月期 32,985百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	65,000	—	1,670	—	1,700	—	960	—	45.11
通期	132,000	0.9	3,550	1.6	3,500	1.0	2,010	0.2	94.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	21,381,102株	20年3月期	21,381,102株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	101,355株	20年3月期	93,401株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	21,283,769株	20年3月期第1四半期	21,170,678株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、世界的な素材・原油価格の高騰やサブプライムローン問題などを背景とした米国の景気後退懸念により、景気回復が足踏状態で推移する中、当社企業グループの事業別売上高は以下の通りの状況でありました。

F Aシステム事業分野は、放電・レーザー加工機や工作機械の受注が減少しましたが、サーボ、インバータ、プログラマブルコントローラなどの主力F A製品は比較的堅調に推移いたしました。半導体デバイス事業分野においては、カーエレクトロニクス用マイコン、ロジックI Cの半導体やプロジェクター用光源ランプのデバイス品が減少いたしました。情報通信事業分野においては、P H S基地局委託生産が低調でありました。施設事業分野においては、建築基準法改正の影響により、昇降機、受配電設備が減少いたしました。その他の分野では、チップコンデンサー用ニッケルペーストなどの電子部品材料が好調に推移いたしました。

また、費用の面では人材の増強と育成が重要な経営課題であるとの認識のもと積極的な採用を継続していることに加えて、研修センター「立志館」の稼働に伴って教育費、運営費が増加したことなどから、販売管理費用は増加いたしました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は296億9百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は6億38百万円(前年同期比6.7%増)、経常利益は7億82百万円(前年同期比11.4%増)、四半期純利益は4億67百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における資産合計は732億5百万円となり、前連結会計年度に比べ23億42百万円減少いたしました。

流動資産は598億73百万円となり、前連結会計年度に比べて32億34百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少40億47百万円、未収入金の減少9億31百万円及び商品の増加7億9百万円によるものです。

固定資産は133億32百万円となり、前連結会計年度に比べて8億92百万円増加いたしました。この主な要因は、株価上昇に伴い投資有価証券が9億38百万円増加したことによるものです。

当第1四半期における負債合計は395億77百万円となり、前連結会計年度に比べ29億38百万円減少いたしました。

流動負債は378億95百万円となり、前連結会計年度に比べ32億12百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少22億75百万円、賞与引当金の減少3億40百万円及び未払金の減少4億80百万円によるものです。

固定負債は16億81百万円となり、前連結会計年度に比べ2億73百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の時価上昇に伴い繰延税金負債が3億75百万円増加したことによるものです。

当第1四半期における純資産合計は336億28百万円となり、前連結会計年度に比べ5億96百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上4億67百万円と配当金の支払2億34百万円により利益剰余金が2億32百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が5億46百万円増加したことによるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は、91億8百万円となり、前連結会計年度に比べて7億7百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億31百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億81百万円、売上債権の減少額40億35百万円などの増加と、たな卸資産の増加額9億46百万円、仕入債務の減少額21億44百万円、法人税等の支払額4億89百万円などの減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出95百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億44百万円の支出りました。これは主に短期借入金の減少による支出1億1百万円と長期借入金の返済による支出1億7百万円、配当金の支払による支出2億34百万円などによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績は概ね計画どおり推移しており、平成20年5月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

##### (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

###### ② リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,250	8,518
受取手形及び売掛金	39,916	43,963
商品	8,546	7,836
原材料	3	3
仕掛品	237	99
その他	1,968	2,739
貸倒引当金	△48	△52
流動資産合計	59,873	63,108
固定資産		
有形固定資産	3,454	3,502
無形固定資産		
のれん	27	38
その他	388	374
無形固定資産合計	415	412
投資その他の資産		
投資有価証券	8,997	8,058
その他	600	619
貸倒引当金	△136	△153
投資その他の資産合計	9,461	8,524
固定資産合計	13,332	12,439
資産合計	73,205	75,547
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,611	34,886
短期借入金	2,552	2,661
未払法人税等	334	526
賞与引当金	347	687
その他	2,049	2,346
流動負債合計	37,895	41,108
固定負債		
長期借入金	202	299
退職給付引当金	361	365
その他	1,117	742
固定負債合計	1,681	1,407
負債合計	39,577	42,516

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,692	5,692
資本剰余金	5,571	5,571
利益剰余金	21,217	20,984
自己株式	△90	△83
株主資本合計	32,390	32,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,377	830
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△185	△8
評価・換算差額等合計	1,192	821
少数株主持分	45	45
純資産合計	33,628	33,031
負債純資産合計	73,205	75,547

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	29,609
売上原価	25,990
売上総利益	3,619
販売費及び一般管理費	2,980
営業利益	638
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	60
負ののれん償却額	1
為替差益	81
持分法による投資利益	31
その他	24
営業外収益合計	213
営業外費用	
支払利息	16
売上割引	45
その他	7
営業外費用合計	69
経常利益	782
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	781
法人税等	313
少数株主利益	0
四半期純利益	467

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	781
減価償却費	90
のれん償却額	11
負ののれん償却額	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21
受取利息及び受取配当金	△73
支払利息	16
為替差損益 (△は益)	△29
持分法による投資損益 (△は益)	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	4,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,144
その他	157
小計	1,845
利息及び配当金の受取額	91
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△33
投資有価証券の取得による支出	△2
その他	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101
長期借入れによる収入	6
長期借入金の返済による支出	△107
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6
配当金の支払額	△234
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	707
現金及び現金同等物の期首残高	8,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,108

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前第1四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
売上高	29,458
売上原価	26,003
売上総利益	3,454
販売費及び一般管理費	2,856
営業利益	598
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	98
その他	89
営業外収益合計	187
営業外費用	
支払利息	18
売上割引	47
その他	18
営業外費用合計	84
経常利益	701
特別利益	13
特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	715
法人税等	316
四半期純利益	398

(要約) 前第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	715
減価償却費	77
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 12
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 14
受取利息及び受取配当金	△ 98
支払利息	18
売上債権の増減額(増加:△)	8,051
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 719
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 7,438
その他の増減額	520
小計	1,100
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	△ 15
法人税等の支払額	△ 850
営業活動によるキャッシュ・フロー	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 80
有形固定資産の取得による支出	△ 301
無形固定資産の取得による支出	△ 24
その他の投資に関する増減額	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	△ 9
長期借入金の返済による支出	△ 110
社債の償還による支出	△ 300
新株の発行による収入	123
自己株式に関する収入及び支出	0
配当金の支払額	△ 190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 292
現金及び現金同等物の期首残高	9,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,449